



平成30年3月2日(金)発表

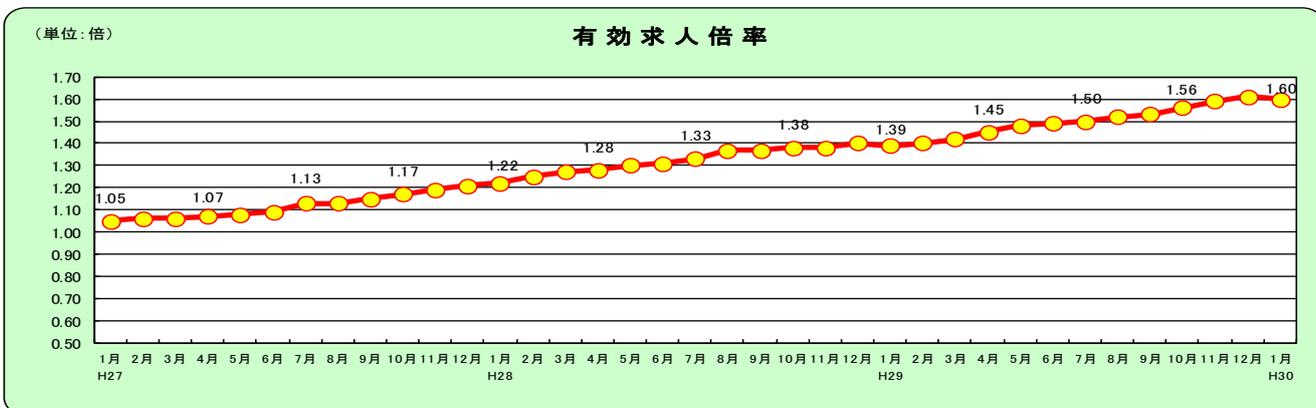
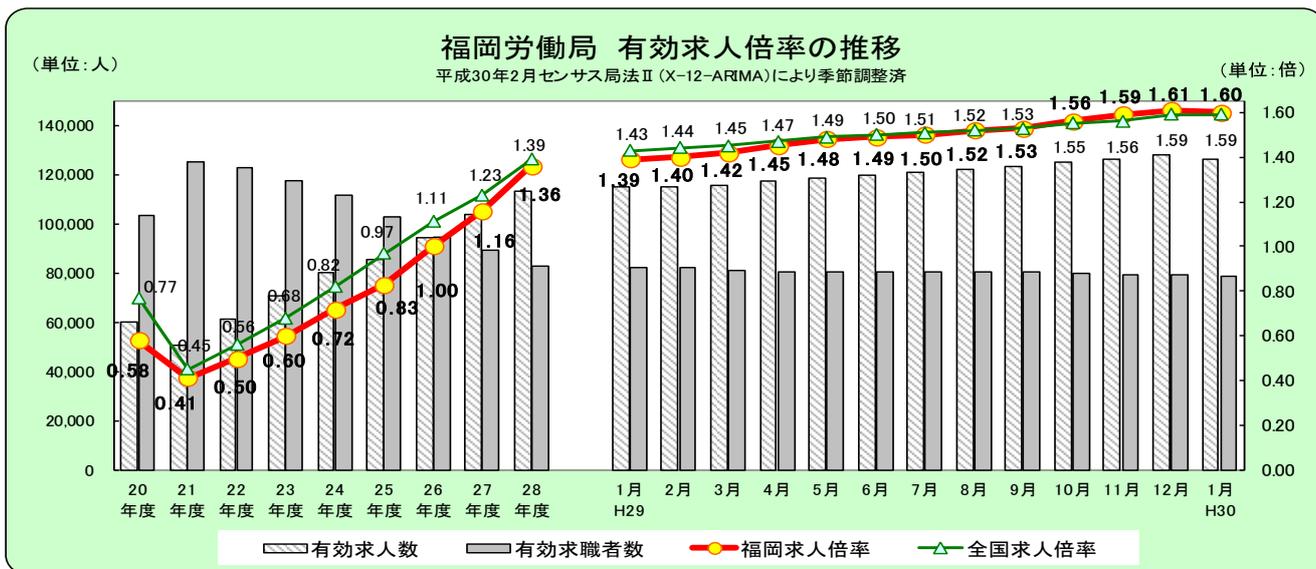
職業安定部職業安定課
 課長 大野 彰久
 地方労働市場情報官 宮原 昌俊
 電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成30年1月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍で、前月を0.01ポイント下回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.7%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.25倍で、前月を0.08ポイント下回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ11.1%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ7.9%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.9%増と、15か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比7.9%減と、12か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60		
28年度	1.28	1.30	1.31	1.33	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.39	1.40	1.42
27年度	1.07	1.08	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.25	1.27

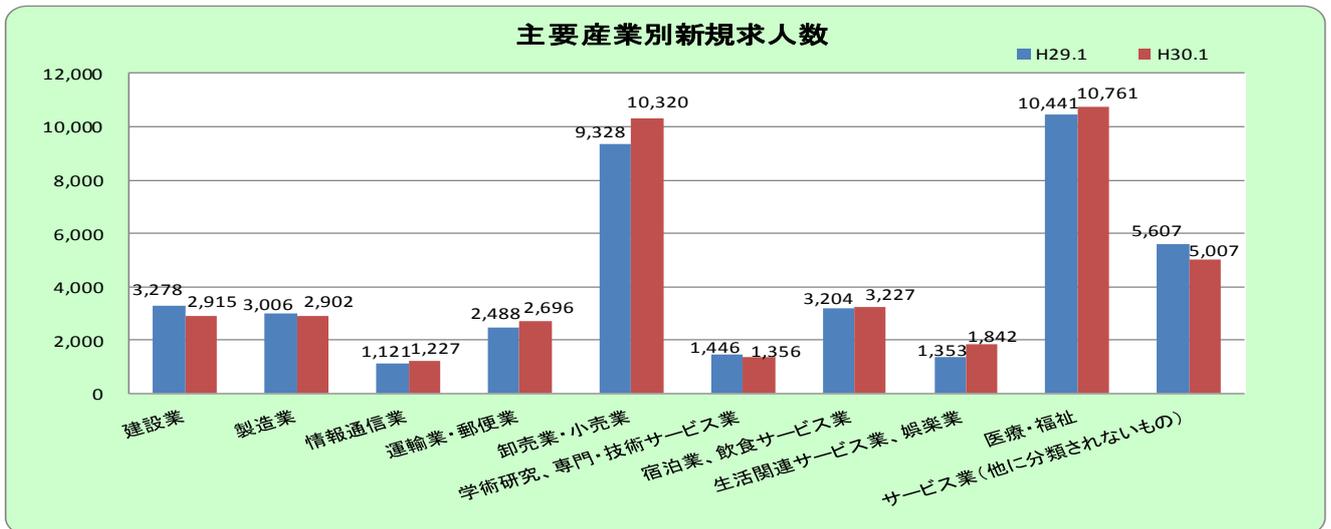
1.数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

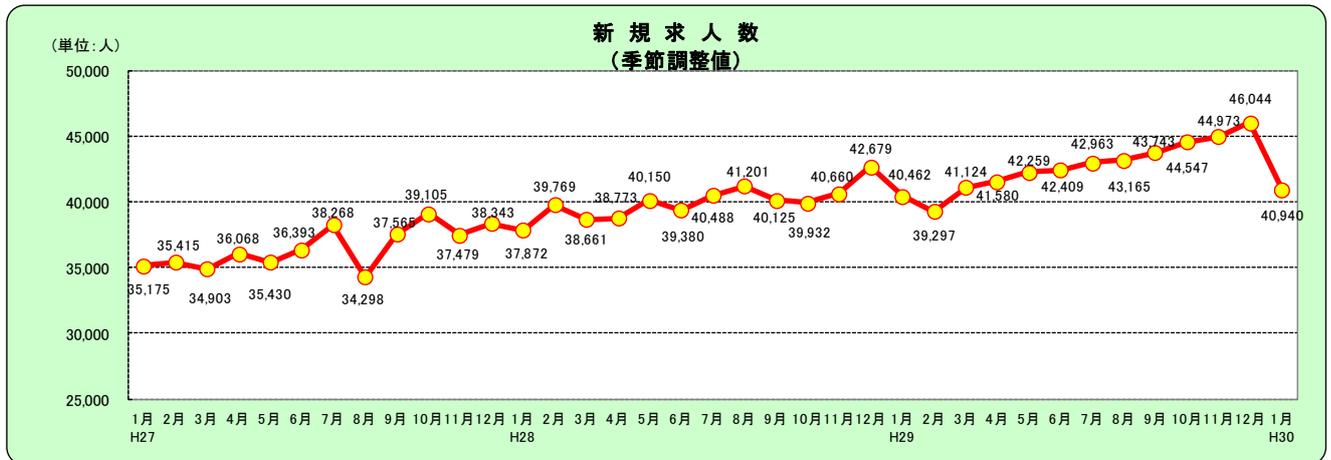
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は45,300人で、対前年同月比2.9%増と15か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は78か月連続、運輸業・郵便業は13か月連続、卸売業・小売業は11か月連続、生活関連サービス業・娯楽業は3か月連続、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。
一方、建設業は3か月ぶり、学術研究・専門技術サービスは4か月ぶり、他に分類されないサービス業は7か月ぶり、製造業は32か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、4人以下、300人～499人及び1,000人以上の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	(▲ 11.1 % 減)	○ 製造業	(▲ 3.5 % 減)
○ 情報通信業	(9.5 % 増)	○ 運輸業・郵便業	(8.4 % 増)
○ 卸売・小売業	(10.6 % 増)	○ 金融業・保険業	(15.7 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(2.4 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(▲ 6.2 % 減)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(0.7 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(36.1 % 増)
○ 医療・福祉	(3.1 % 増)	○ サービス業	(▲ 10.7 % 減)
		(他に分類されないもの)	



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,580	42,259	42,409	42,963	43,165	43,743	44,547	44,973	46,044	40,940		
28年度	38,773	40,150	39,380	40,488	41,201	40,125	39,932	40,660	42,679	40,462	39,297	41,124
27年度	36,068	35,430	36,393	38,268	34,298	37,565	39,105	37,479	38,343	37,872	39,769	38,661

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成29年12月以前の数値は平成30年1月公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は20,202人で、対前年同月比7.9%減と、12か月連続で前年同月を下回った。

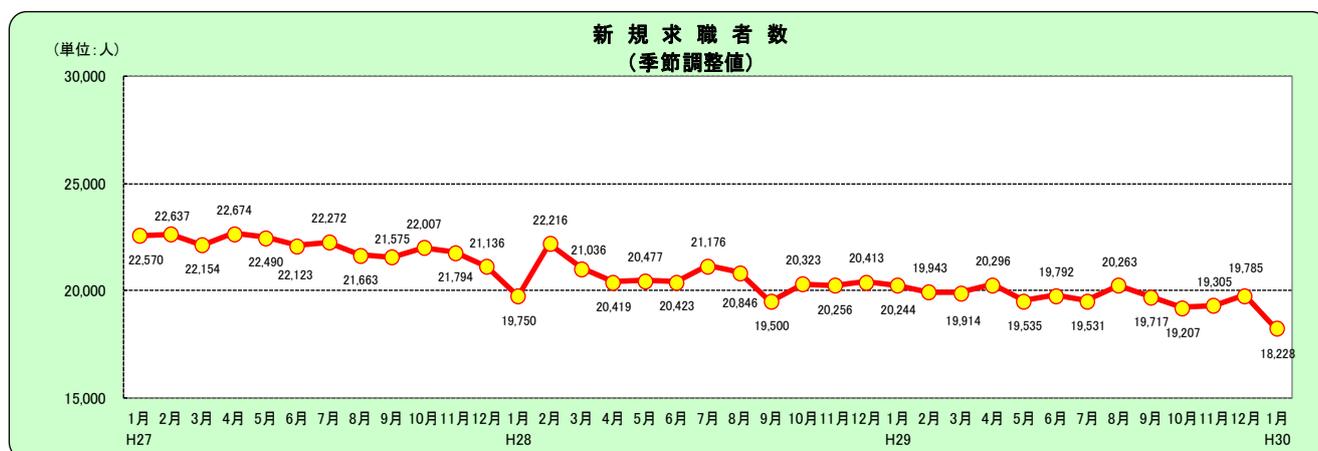
なお、男性求職者は対前年同月比12.1%減少、女性求職者は4.8%減少した。また、年齢別では、すべての年齢層で前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比10.5%減と12か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同17.8%減と63か月連続、無業者は同15.3%減と73か月連続で減少した。在職者は同9.5%減と4か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9
12月	9,691	▲ 6.4	3,586	▲ 5.1	5,431	▲ 6.6	1,218	▲ 10.7	3,963	▲ 5.0	674	▲ 11.1
30年 1月	14,130	▲ 10.4	5,189	▲ 9.5	8,064	▲ 10.5	1,723	▲ 17.8	5,994	▲ 7.7	877	▲ 15.3

【参考】 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

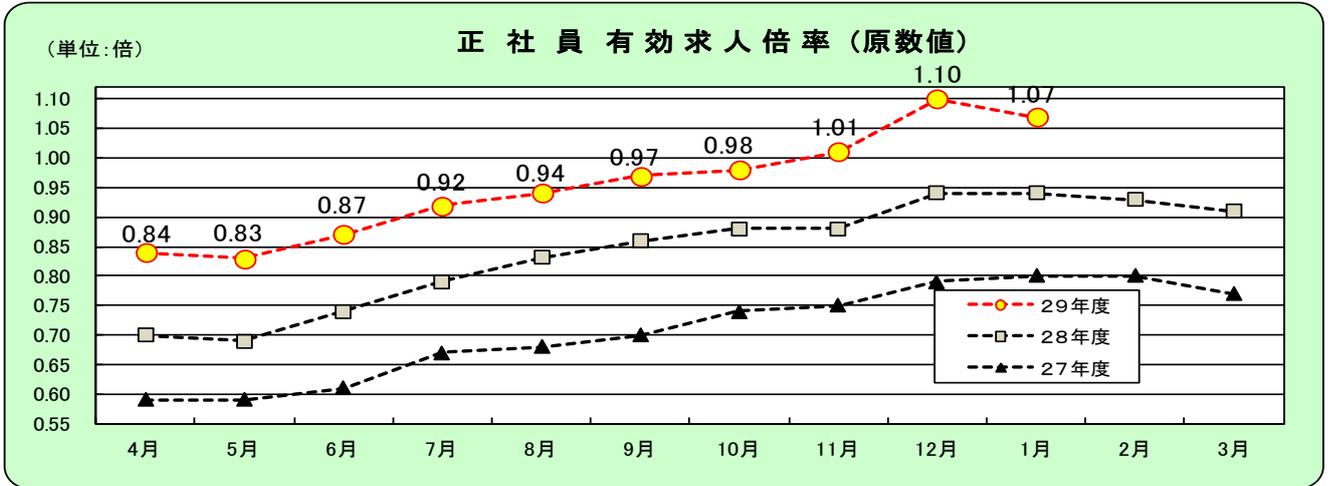


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,296	19,535	19,792	19,531	20,263	19,717	19,207	19,305	19,785	18,228		
28年度	20,419	20,477	20,423	21,176	20,846	19,500	20,323	20,256	20,413	20,244	19,943	19,914
27年度	22,674	22,490	22,123	22,272	21,663	21,575	22,007	21,794	21,136	19,750	22,216	21,036

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成29年12月以前の数値は平成30年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.07倍と、前年同月を0.13ポイント上回り、93か月連続で改善した。



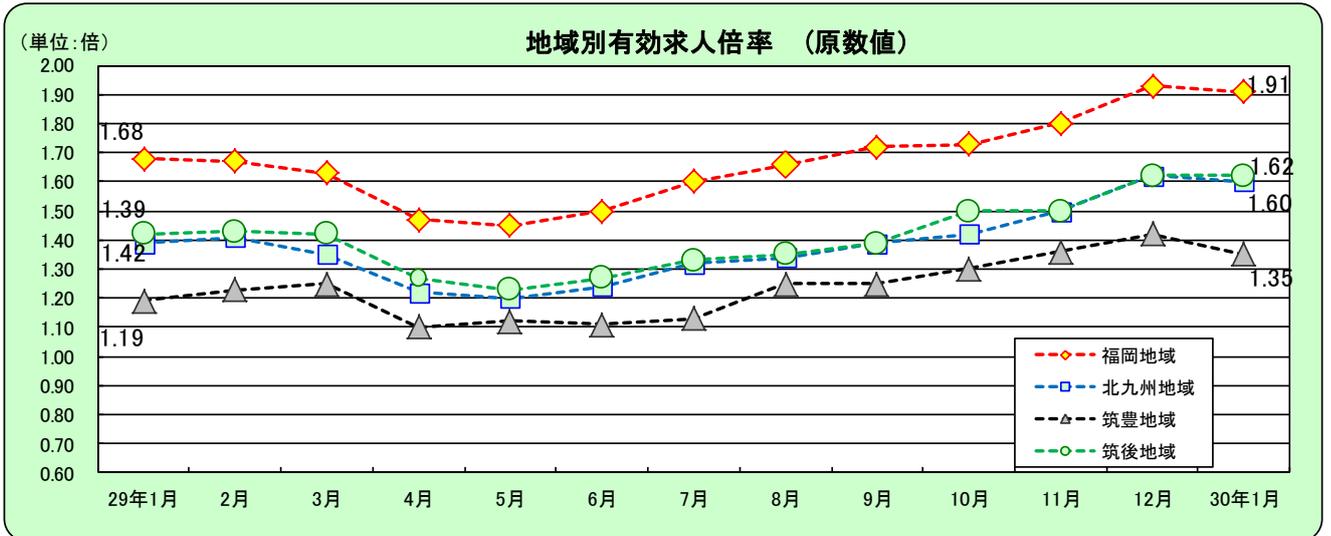
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07		
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.91倍で0.23ポイント、北九州地域は1.60倍で0.21ポイント、筑豊地域は1.35倍で0.16ポイント、筑後地域は1.62倍で0.20ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月
福岡地域	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93	1.91
北九州地域	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62	1.60
筑豊地域	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42	1.35
筑後地域	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62	1.62

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成30年1月

		30年 1月	29年 12月	29年 1月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	78,599 72,075	79,336 70,417	82,526 75,452	-4.5	-0.9
	2 新規求職申込件数 (件)	18,228 20,202	19,785 13,650	20,244 21,924	-7.9	-7.9
	3 月間有効求人数 (人)	125,977 125,108	128,101 124,101	114,969 114,634	9.1	-1.7
	4 新規求人数 (人)	40,940 45,300	46,044 43,206	40,462 44,040	2.9	-11.1
	5 就職件数 (件)	5,000	5,055	5,404	-7.5	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.60	1.61	1.39	—	-0.01
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.25	2.33	2.00	—	-0.08
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	49,186	47,735	52,920	-7.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	14,151	9,701	15,804	-10.5	
	3 月間有効求人数 (人)	75,525	75,307	70,280	7.5	
	4 新規求人数 (人)	27,636	26,391	27,015	2.3	
	5 就職件数 (件)	3,238	3,289	3,559	-9.0	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.54	1.58	1.33	0.21	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.95	2.72	1.71	0.24	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	22,889	22,682	22,532	1.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,051	3,949	6,120	-1.1	
	3 月間有効求人数 (人)	49,583	48,794	44,354	11.8	
	4 新規求人数 (人)	17,664	16,815	17,025	3.8	
	5 就職件数 (件)	1,762	1,766	1,845	-4.5	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.17	2.15	1.97	0.20	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.92	4.26	2.78	0.14	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成30年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成30年1月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	45,300	27,636	17,664	2.9	2.3	3.8
A、B 農林漁業	78	47	31	-24.3	-14.5	-35.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	-80.0	-80.0	---
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,915	2,693	222	-11.1	-8.5	-33.5
(06 総合工事業)	1,539	1,412	127	-13.2	-8.7	-44.1
E 製造業	2,902	2,083	819	-3.5	-3.0	-4.5
09 食料品製造業	792	413	379	-17.8	-10.0	-25.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	78	42	36	50.0	5.0	200.0
11 繊維工業	99	54	45	-25.0	-28.0	-21.1
12 木材・木製品製造業	52	44	8	10.6	37.5	-46.7
13 家具・装備品製造業	77	63	14	24.2	23.5	27.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	48	28	20	-2.0	-24.3	66.7
15 印刷・同関連業	92	62	30	33.3	19.2	76.5
16 化学工業	63	53	10	40.0	51.4	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	0.0	0.0	---
18 プラスチック製品製造業	151	111	40	34.8	14.4	166.7
19 ゴム製品製造業	53	24	29	51.4	-14.3	314.3
21 窯業・土石製品製造業	128	107	21	43.8	35.4	110.0
22 鉄鋼業	116	109	7	41.5	39.7	75.0
23 非鉄金属製造業	14	14	0	-50.0	-48.1	-14.0
24 金属製品製造業	310	276	34	-1.3	-1.8	3.0
25 はん用機械器具製造業	177	157	20	1.1	-2.5	42.9
26 生産用機械器具製造業	130	109	21	35.4	26.7	110.0
27 業務用機械器具製造業	27	23	4	-50.9	-52.1	-42.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	35	22	14.0	12.9	15.8
29 電気機械器具製造業	156	128	28	6.1	28.0	-40.4
30 情報通信機械器具製造業	15	8	7	-63.4	-80.5	9.1
28,30 ハードウェア製造関係	72	43	29	-20.9	-40.3	52.6
31 輸送用機械器具製造業	208	190	18	-24.4	-24.0	-28.0
(311 自動車・同附属品)	117	110	7	-41.5	-38.2	-68.2
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	41	41	0	10.8	13.9	-100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	22	18	4	-60.0	-63.3	-33.3
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	-100.0	-100.0	---
20,32 その他の製造業	55	29	26	-33.7	-48.2	-3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	25	3	47.4	38.9	200.0
G 情報通信業	1,227	952	275	9.5	9.6	9.1
(39 情報サービス業)	724	603	121	-1.4	-7.4	45.8
H 運輸業、郵便業	2,696	2,086	610	8.4	12.1	-2.7
I 卸売業、小売業	10,320	5,604	4,716	10.6	16.7	4.2
(50～55 卸売業)	1,832	1,231	601	-1.0	2.2	-6.8
(56～61 小売業)	8,488	4,373	4,115	13.5	21.5	6.1
(56 各種商品小売業)	1,316	206	1,110	74.8	82.3	73.4
J 金融業、保険業	236	161	75	15.7	34.2	-10.7
K 不動産業、物品賃貸業	976	651	325	2.4	2.7	1.9
(70 物品賃貸業)	256	197	59	43.0	68.4	-4.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,356	945	411	-6.2	-6.0	-6.8
(73 広告業)	131	86	45	-37.0	-45.6	-10.0
M 宿泊業、飲食サービス業	3,227	1,310	1,917	0.7	-9.5	9.2
(75 宿泊業)	290	129	161	33.0	40.2	27.8
(76 飲食店)	2,887	1,168	1,719	-1.0	-12.4	8.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,842	827	1,015	36.1	18.5	55.0
O 教育、学習支援業	789	338	451	7.5	40.2	-8.5
P 医療、福祉	10,761	6,114	4,647	3.1	2.1	4.4
(83 医療業)	4,464	2,827	1,637	4.1	2.4	7.2
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,263	3,278	2,985	2.3	2.1	2.5
Q 複合サービス事業	171	102	69	7.5	22.9	-9.2
R サービス業（他に分類されないもの）	5,007	3,184	1,823	-10.7	-15.3	-1.2
S、T 公務・その他	767	512	255	30.9	56.6	-1.5
事 4人以下	7,869	4,576	3,293	-9.8	-13.9	-3.4
業 5～29	22,900	14,107	8,793	4.6	8.3	-0.8
所 30～99	9,820	5,991	3,829	7.8	2.0	18.2
規 100～299	3,278	2,056	1,222	14.8	1.0	49.0
模 300～499	706	440	266	-2.9	6.8	-15.6
500～999	520	344	176	41.7	78.2	1.1
1000人以上	207	122	85	-43.6	-25.2	-58.3

表3 一般求職者内訳

	30年1月	29年12月	29年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 20,202	※ 13,650	※ 21,924	-7.9
男	8,060	5,747	9,172	-12.1
女	12,121	7,882	12,732	-4.8
うち受給者	5,967	4,073	6,306	-5.4
有効求職者	※ 72,075	※ 70,417	※ 75,452	-4.5
男	30,807	30,267	33,047	-6.8
女	41,168	40,057	42,318	-2.7
うち受給者	29,876	29,853	31,310	-4.6

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	30年1月	29年12月	29年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	38,839	35,966	38,470	1.0
新規求職	20,168	13,629	21,887	-7.9
29歳以下	4,552	2,936	5,236	-13.1
30～44歳	6,747	4,599	7,545	-10.6
45～54歳	3,975	2,729	3,992	-0.4
55歳以上	4,894	3,365	5,114	-4.3
新規求人倍率	1.93	2.64	1.76	0.17
有効求人	106,229	105,389	100,324	5.9
有効求職	71,972	70,321	75,331	-4.5
29歳以下	15,198	14,898	17,107	-11.2
30～44歳	23,972	23,496	25,412	-5.7
45～54歳	14,318	13,750	14,386	-0.5
55歳以上	18,484	18,177	18,426	0.3
有効求人倍率	1.48	1.50	1.33	0.15

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成30年1月

		30年1月	29年12月	29年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	49,129	47,682	52,842	-7.0
	2 新規求職申込件数 (件)	14,130	9,691	15,778	-10.4
	3 月間有効求人 数 (人)	68,323	67,869	64,241	6.4
	4 新規求人数 (人)	25,332	23,600	24,749	2.4
	5 就職件数 (件)	3,051	3,089	3,359	-9.2
	6 充足数 (件)	3,175	3,151	3,473	-8.6
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.39	1.42	1.22	0.17
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.79	2.44	1.57	0.22
	9 就職率(5/2×100)(%)	21.6	31.9	21.3	0.3
	10 充足率(6/4×100)(%)	12.5	13.4	14.0	-1.5
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	52,472	52,320	49,523	6.0
	12 新規求人数 (人)	19,172	18,322	19,110	0.3
	13 就職件数 (件)	2,534	2,475	2,760	-8.2
	14 充足数 (件)	2,592	2,494	2,823	-8.2
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.07	1.10	0.94	0.13
	16 充足率(14/12×100)(%)	13.5	13.6	14.8	-1.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	22,843	22,639	22,489	1.6
	18 新規求職申込件数 (件)	6,038	3,938	6,109	-1.2
	19 月間有効求人 数 (人)	37,906	37,520	36,083	5.1
	20 新規求人数 (人)	13,507	12,366	13,721	-1.6
	21 就職件数 (件)	1,437	1,458	1,576	-8.8
	22 充足数 (件)	1,527	1,535	1,614	-5.4
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.66	1.66	1.60	0.06
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.24	3.14	2.25	-0.01
	25 就職率(21/18×100)(%)	23.8	37.0	25.8	-2.0
	26 充足率(22/20×100)(%)	11.3	12.4	11.8	-0.5

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度					平成29年度							
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
有効求人倍率	全国	0.15 0.97	0.14 1.11	0.12 1.23	0.16 1.39	0.14 1.43	0.15 1.44	0.14 1.45	0.14 1.47	0.14 1.49	0.14 1.50	0.15 1.51	0.15 1.52	0.14 1.53	0.15 1.55	0.15 1.56	0.16 1.59	0.16 1.59
	福岡県	0.11 0.83	0.17 1.00	0.16 1.16	0.20 1.36	0.17 1.39	0.15 1.40	0.15 1.42	0.17 1.45	0.18 1.48	0.18 1.49	0.17 1.50	0.15 1.52	0.16 1.53	0.18 1.56	0.21 1.59	0.21 1.61	0.21 1.60
	福岡	0.15 0.88	0.20 1.08	0.21 1.29	0.20 1.49	0.17 1.68	0.13 1.67	0.13 1.63	0.16 1.47	0.18 1.45	0.16 1.50	0.19 1.60	0.17 1.66	0.20 1.72	0.21 1.73	0.28 1.80	0.29 1.93	0.23 1.91
	北九州	0.02 0.83	0.15 0.98	0.12 1.10	0.16 1.26	0.15 1.39	0.13 1.41	0.11 1.35	0.10 1.22	0.10 1.20	0.12 1.24	0.14 1.32	0.12 1.34	0.12 1.39	0.10 1.42	0.15 1.50	0.20 1.62	0.21 1.60
	筑豊	0.07 0.67	0.08 0.75	0.10 0.85	0.22 1.07	0.26 1.19	0.27 1.23	0.27 1.25	0.22 1.10	0.24 1.12	0.21 1.11	0.16 1.13	0.23 1.25	0.15 1.25	0.16 1.30	0.15 1.36	0.23 1.42	0.16 1.35
	筑後	0.14 0.77	0.13 0.90	0.15 1.05	0.21 1.26	0.25 1.42	0.23 1.43	0.23 1.42	0.17 1.27	0.16 1.23	0.16 1.27	0.15 1.33	0.10 1.35	0.12 1.39	0.20 1.50	0.19 1.50	0.21 1.62	0.20 1.62
新規求人倍率	全国	0.21 1.53	0.16 1.69	0.17 1.86	0.22 2.08	0.12 2.14	0.18 2.13	0.20 2.14	0.11 2.17	0.23 2.28	0.22 2.24	0.24 2.26	0.16 2.22	0.17 2.27	0.25 2.35	0.22 2.34	0.22 2.38	0.20 2.34
	福岡県	0.15 1.31	0.19 1.50	0.22 1.72	0.26 1.98	0.08 2.00	0.18 1.97	0.23 2.07	0.15 2.05	0.20 2.16	0.21 2.14	0.29 2.20	0.15 2.13	0.16 2.22	0.36 2.32	0.32 2.33	0.24 2.33	0.25 2.25
有効求人数		6.9 85,542	10.3 94,393	9.9 103,750	8.9 112,954	9.5 114,634	6.8 120,465	5.3 124,547	6.5 117,035	8.9 115,564	8.6 116,601	8.4 117,162	7.7 120,795	8.7 124,607	10.5 127,821	12.0 125,547	13.1 124,101	9.1 125,108
新規求人数		5.2 382,150	8.7 415,396	8.4 450,260	7.2 482,472	5.1 44,040	2.5 43,063	7.2 43,009	6.4 40,275	8.4 40,217	8.6 42,938	5.4 42,265	6.6 42,691	10.3 45,182	13.7 45,326	11.1 42,380	11.4 43,206	2.9 45,300
有効求職者数		▲ 8.0 102,657	▲ 7.7 94,751	▲ 5.8 89,299	▲ 7.0 83,085	▲ 3.9 75,452	▲ 4.7 78,969	▲ 5.6 83,561	▲ 5.9 87,007	▲ 4.6 87,417	▲ 3.8 85,477	▲ 4.1 81,030	▲ 3.5 80,712	▲ 3.1 80,637	▲ 2.4 80,794	▲ 3.3 76,601	▲ 3.3 70,417	▲ 4.5 72,075
新規求職者数		▲ 6.8 292,572	▲ 5.2 277,276	▲ 5.5 262,082	▲ 6.8 244,232	4.4 21,924	▲ 10.7 20,872	▲ 5.7 22,095	▲ 3.8 26,712	▲ 0.9 21,576	▲ 2.2 19,676	▲ 6.0 17,537	▲ 2.7 19,365	▲ 0.9 19,713	▲ 2.0 19,416	▲ 6.0 16,175	▲ 4.2 13,650	▲ 7.9 20,202
就職件数		▲ 3.0 91,854	▲ 3.8 88,334	▲ 4.8 84,104	▲ 4.8 80,063	2.0 5,404	0.8 6,827	▲ 4.9 8,576	▲ 4.2 7,069	▲ 1.8 7,097	▲ 4.0 7,090	▲ 6.1 5,910	▲ 3.4 5,908	▲ 2.6 6,571	▲ 1.6 6,524	▲ 6.1 5,853	▲ 3.8 5,055	▲ 7.5 5,000
雇用保険適用事業所数		1.7 82,548	2.1 84,299	1.8 85,843	2.4 87,945	2.9 88,502	3.0 88,860	3.4 89,354	3.8 90,165	3.9 90,606	4.1 91,029	4.0 91,184	4.0 91,310	4.0 91,055	4.0 91,349	4.0 91,515	3.8 91,567	3.7 91,762
雇用保険被保険者数		1.4 1,546,228	1.7 1,573,013	1.8 1,602,022	1.9 1,632,726	2.0 1,639,044	2.5 1,646,438	3.1 1,656,808	3.1 1,650,736	3.7 1,680,944	3.8 1,692,589	3.9 1,695,871	3.9 1,695,918	4.1 1,698,661	4.3 1,698,498	4.3 1,703,976	4.3 1,708,977	3.9 1,703,715
資格取得者数		3.4 347,569	1.9 354,293	0.6 356,273	5.8 376,989	37.3 27,523	28.2 31,184	39.5 36,667	5.7 50,458	23.7 58,582	6.1 37,107	6.5 28,460	6.5 26,771	16.9 27,740	7.7 28,607	8.1 27,933	5.8 24,883	▲ 18.0 22,561
資格喪失者数		0.8 321,036	2.3 328,399	0.4 329,764	▲ 0.8 327,286	2.7 26,925	0.3 23,512	0.5 26,129	4.4 56,895	10.6 29,056	2.8 25,327	1.7 25,791	6.3 26,947	9.2 27,125	▲ 0.2 29,103	5.7 22,786	6.3 20,247	3.5 27,861
受給者実人員(一般)		▲ 10.3 24,982	▲ 8.3 22,909	▲ 4.8 21,812	▲ 7.5 20,169	▲ 6.7 18,489	▲ 8.2 18,015	▲ 7.0 18,032	▲ 8.5 16,675	▲ 3.7 19,399	▲ 9.8 19,901	▲ 5.4 20,143	▲ 7.4 21,990	▲ 7.5 20,416	▲ 3.5 20,511	▲ 1.6 19,399	▲ 4.7 18,068	▲ 4.5 17,651
完全失業率		3.9	3.5	3.3	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	3.0(3.4)			3.4(3.5)			3.1(3.4)			3.0(※)			※(※)

(注) 1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成30年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	1月実績	累計	目標件数	1月実績	累計	目標件数	12月実績	累計
福岡労働局	71,500	4,488	57,087	73,800	4,702	59,216	23,800	2,131	19,763
福岡中央所	10,879	694	8,534	18,636	1,187	14,974	4,555	451	4,064
飯塚所	3,349	243	2,782	3,149	224	2,647	904	84	691
大牟田所	4,188	279	3,317	3,758	264	3,079	940	90	796
八幡所	6,959	433	5,692	7,075	468	5,572	2,389	229	1,956
久留米所	7,721	468	5,976	7,356	446	5,784	2,131	168	1,724
小倉所	7,590	517	6,053	8,431	544	6,748	2,230	161	1,830
直方所	2,328	153	1,838	1,932	142	1,587	476	45	408
田川所	2,435	167	2,091	1,938	135	1,689	588	32	465
行橋所	2,835	174	2,232	2,506	164	2,001	881	66	675
福岡東所	6,771	405	5,273	6,295	396	5,053	2,846	224	2,294
八女所	2,728	146	2,112	2,550	133	1,974	690	51	562
朝倉所	1,571	93	1,327	1,448	85	1,121	420	38	337
福岡南所	7,104	398	5,692	6,005	343	4,756	3,334	374	2,755
福岡西所	5,042	318	4,168	2,721	171	2,231	1,416	118	1,206

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

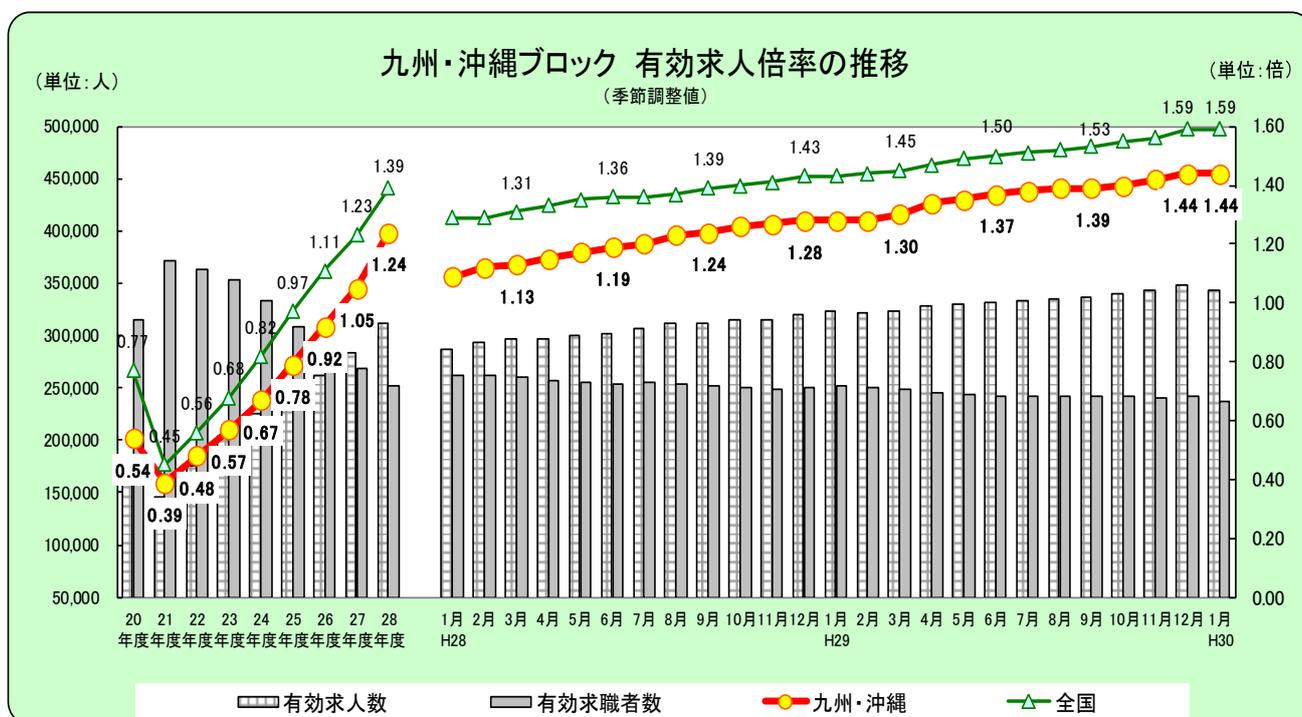
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成30年1月分)

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.44倍となり、前月と同水準。
 - ・有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.3%減と11か月ぶりに減少した。
 - ・有効求職者数(季節調整値)は前月に比べ1.5%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季節調整値)は前月に比べ7.5%減と5か月ぶりに減少した。
 - ・新規求職者数(季節調整値)は前月に比べ7.7%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人数(原数値)は、前年同月に比べ2.2%増加した。
- 新規求職者数(原数値)は、前年同月に比べ6.5%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44		
平成28年度	1.15	1.17	1.19	1.20	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.30
平成27年度	0.98	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.08	1.09	1.12	1.13

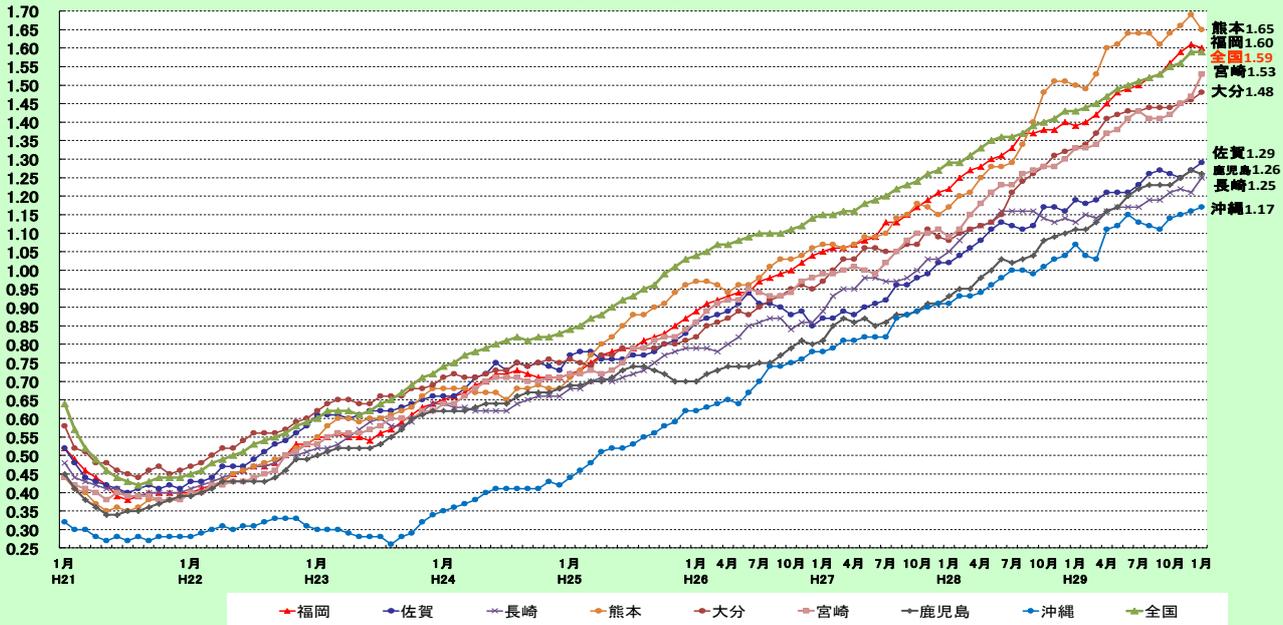
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,795	329,326	331,980	333,145	335,069	336,085	339,819	343,329	347,970	343,599		
平成28年度	295,837	299,449	302,026	306,672	311,427	311,191	315,393	315,502	319,098	322,930	321,647	322,662
平成27年度	271,869	274,236	272,961	277,253	279,262	281,046	284,480	289,265	289,317	286,169	293,816	295,990

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,732	243,487	242,386	241,757	241,913	242,477	241,967	241,073	241,493	237,882		
平成28年度	256,676	255,497	253,971	254,726	254,055	251,910	250,555	249,214	249,926	251,498	250,456	248,463
平成27年度	276,082	274,379	273,482	272,650	270,793	268,500	267,691	268,134	266,746	261,697	262,843	260,940

※数値は季節調整値。H29.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

(単位:倍)

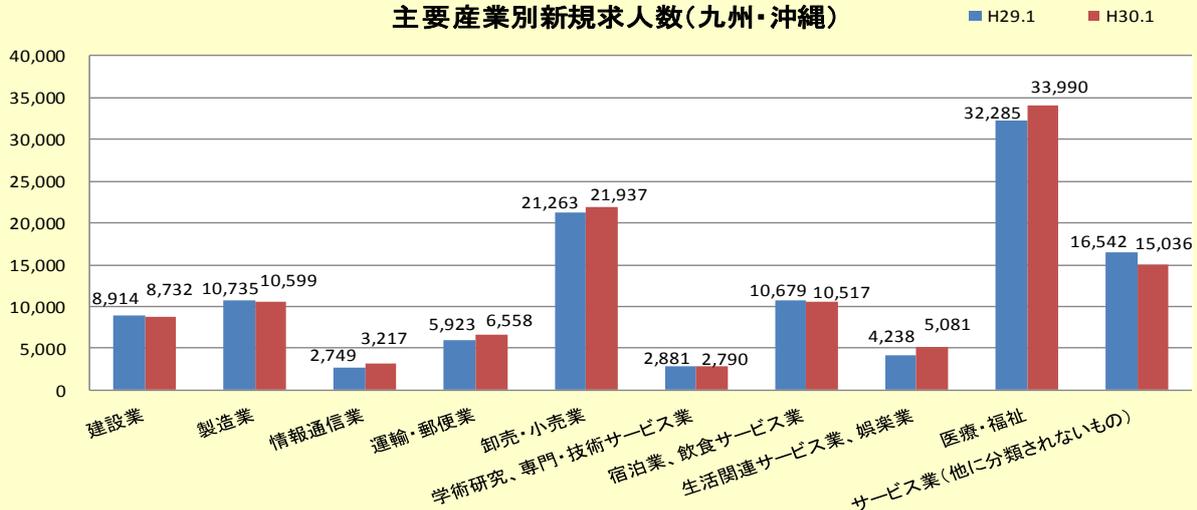


	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	前月差
全国	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	0.00
九州・沖縄	1.28	1.28	1.30	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44	0.00
福岡	1.39	1.40	1.42	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	▲ 0.01
佐賀	1.19	1.18	1.19	1.21	1.21	1.21	1.23	1.26	1.27	1.26	1.25	1.27	1.29	0.02
長崎	1.13	1.15	1.14	1.16	1.17	1.17	1.17	1.19	1.19	1.21	1.22	1.21	1.25	0.04
熊本	1.50	1.49	1.53	1.60	1.61	1.64	1.64	1.64	1.61	1.64	1.66	1.69	1.65	▲ 0.04
大分	1.33	1.34	1.37	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.45	1.46	1.48	0.02
宮崎	1.33	1.33	1.34	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	0.06
鹿児島	1.11	1.11	1.13	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	▲ 0.01
沖縄	1.07	1.04	1.03	1.11	1.12	1.15	1.13	1.12	1.11	1.14	1.15	1.16	1.17	0.01

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 2.0 %)	製造業	(▲ 1.3 %)
情報通信業	(17.0 %)	運輸・郵便業	(10.7 %)
卸売・小売業	(3.2 %)	金融・保険業	(29.5 %)
不動産業	(11.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 3.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 1.5 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(19.9 %)
医療・福祉	(5.3 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.1 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成30年1月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	20,202	▲ 7.9	4,112	▲ 6.1	6,457	▲ 10.7	6,634	▲ 2.3	5,183	▲ 8.7	5,216	▲ 10.2	8,986	▲ 2.0	6,499	▲ 3.4	63,289	▲ 6.5
季節調整値		18,228	▲ 7.9	3,548	▲ 12.0	5,696	▲ 11.3	6,162	▲ 3.7	4,448	▲ 7.8	4,622	▲ 10.0	7,896	▲ 10.3	5,830	1.2	56,430	▲ 7.7
2 新規求人数	人	45,300	2.9	7,691	▲ 3.7	11,376	0.9	15,563	1.4	10,512	▲ 4.0	11,668	5.1	15,637	3.3	12,397	7.3	130,144	2.2
季節調整値		40,940	▲ 11.1	6,543	▲ 7.5	10,214	▲ 7.2	14,349	▲ 7.1	9,104	▲ 10.9	10,465	▲ 4.6	14,018	▲ 11.8	10,941	17.2	116,574	▲ 7.5
3 有効求職者数	人	72,075	▲ 4.5	13,879	▲ 4.0	21,724	▲ 4.9	23,060	▲ 8.4	17,086	▲ 8.4	18,025	▲ 4.7	30,417	▲ 2.7	23,592	▲ 4.2	219,858	▲ 5.0
季節調整値		78,599	▲ 0.9	14,838	▲ 2.9	23,503	▲ 2.0	25,548	1.8	18,175	▲ 2.0	19,375	▲ 2.4	32,834	▲ 2.4	25,010	▲ 2.9	237,882	▲ 1.5
4 有効求人数	人	125,108	9.1	19,220	4.1	28,757	4.0	41,420	0.9	26,625	1.0	29,457	9.1	41,099	10.4	28,152	5.4	339,838	6.5
季節調整値		125,977	▲ 1.7	19,205	▲ 0.8	29,272	0.6	42,179	▲ 0.4	26,867	▲ 0.9	29,602	1.7	41,306	▲ 3.6	29,191	▲ 2.7	343,599	▲ 1.3
5 就職者数	人	5,000	▲ 7.5	1,166	▲ 8.6	1,940	▲ 8.4	1,911	▲ 9.8	1,770	▲ 4.4	1,849	▲ 6.9	2,727	▲ 6.7	1,496	2.8	17,859	▲ 6.6
6 紹介件数	件	23,004	▲ 10.3	4,516	▲ 6.6	6,949	▲ 14.8	6,451	▲ 8.5	5,763	▲ 12.3	6,176	▲ 13.3	9,082	▲ 9.3	6,782	▲ 10.0	68,723	▲ 10.7
7 新規求人倍率	倍	2.24	0.23	1.87	0.05	1.76	0.20	2.35	0.09	2.03	0.10	2.24	0.33	1.74	0.09	1.91	0.19	2.06	0.18
季節調整値		2.25	▲ 0.08	1.84	0.09	1.79	0.08	2.33	▲ 0.08	2.05	▲ 0.07	2.26	0.12	1.78	▲ 0.03	1.88	0.26	2.07	0.01
8 有効求人倍率	倍	1.74	0.22	1.38	0.10	1.32	0.11	1.80	0.17	1.56	0.15	1.63	0.20	1.35	0.16	1.19	0.11	1.55	0.17
季節調整値		1.60	▲ 0.01	1.29	0.02	1.25	0.04	1.65	▲ 0.04	1.48	0.02	1.53	0.06	1.26	▲ 0.01	1.17	0.01	1.44	0.00
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,704	4.0	237	2.2	367	1.9	483	3.2	333	2.1	297	3.1	455	2.2	419	4.5	4,295	3.3
10 雇用保険 受給者実人員	人	17,651	▲ 4.5	2,887	5.1	4,637	▲ 3.1	5,786	▲ 22.3	4,112	▲ 10.8	3,874	▲ 4.6	5,607	▲ 6.9	4,179	▲ 2.7	48,733	▲ 7.1

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。